

令和3年度

国東市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業特別会計
下水道事業特別会計
工業用水道事業特別会計
市民病院事業特別会計

国東市監査委員



国監委第0819002号

令和4年8月19日

国東市長 三河明史様

国東市監査委員 徳部吉昭

国東市監査委員 大谷和義

令和3年度 国東市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度国東市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業特別会計	2
1. 事業の概況	2
(1) 経営の状況	2
(2) 業務の概要	2
2. 経営成績（損益計算書）について	3
(1) 営業損益	4
(2) 営業外損益	4
(3) 経常損益	4
(4) 当年度純損益	4
(5) 当年度未処理欠損金	4
(6) 投資資産	4
3. 資本的収入および資本的支出について	5
(1) 資本的収入	5
(2) 資本的支出	5
(3) 資本的収支の補てん財源状況	6
(4) その他の予算執行状況	6
4. 財政状態について	7
(1) 貸借対照表について	8
(2) 水道料金の収入状況	8
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	9
6. 経営分析について	10
◎ 資料（別表 経営分析比率表）	11
下水道事業特別会計	12
1. 事業の概況	12
(1) 経営の状況	12
(2) 業務の概要	12
2. 経営成績（損益計算書）について	13
(1) 営業損益	14
(2) 営業外損益	14
(3) 経常損益	14
(4) 当年度純損益	14
(5) 当年度未処分利益剰余金	14
(6) 投資資産	14

3. 資本的収入および資本的支出について	15
(1) 資本的収入	15
(2) 資本的支出	15
(3) 資本的収支の補てん財源状況	15
(4) その他の予算執行状況	16
4. 財政状態について	17
(1) 貸借対照表について	18
(2) 下水道料金の収入状況	18
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	19
6. 経営分析について	20
◎ 資料 (別表 経営分析比率表)	21
工業用水道事業特別会計	22
1. 事業の概況	22
(1) 経営の状況	22
(2) 契約状況	22
(3) 配水能力および配水状況	22
(4) 職員数	23
2. 経営成績(損益計算書)について	23
(1) 営業損益	23
(2) 営業外損益	23
(3) 経常損益	23
(4) 当年度純損益	23
(5) 当年度未処分利益剰余金	23
◎ 資料 (表③ 比較損益計算書)	24
(6) 現金預金の運用状況	25
3. 資本的収入および資本的支出について	25
4. 財政状態(貸借対照表)について	25
(1) 資産	25
(2) 負債	25
(3) 資本金	25
(4) 剰余金	25
◎ 資料 (表⑤ 比較貸借対照表)	26
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	27
6. 経営分析について	28
◎ 資料 (表⑥ 経営分析表)	29
市民病院事業特別会計	30
1. 事業の概況	30
(1) 患者数	30
◎入院、外来 診療科別延患者数推移	31
(2) 病床利用率	32
(3) 診療稼働額	32
(4) 職員数	33

2. 収益的収入及び支出(損益計算書)について	・ ・ ・	34
(1) 医業損益	・ ・ ・	34
(2) 医業外損益	・ ・ ・	34
(3) 附帯事業損益 (訪問看護ステーション)	・ ・ ・	34
(4) 附帯事業損益 (居宅介護保険センター)	・ ・ ・	34
(5) 経常損益	・ ・ ・	34
(6) 特別損益	・ ・ ・	35
(7) 当年度純損益	・ ・ ・	35
(8) 当年度未処理欠損金	・ ・ ・	35
◎ 資料 (比較損益計算書)	・ ・ ・	36
3. 資本的収入および支出について	・ ・ ・	37
4. 財政状態 (貸借対照表) について	・ ・ ・	38
(1) 資産	・ ・ ・	38
(2) 負債	・ ・ ・	38
(3) 資本金	・ ・ ・	38
(4) 剰余金	・ ・ ・	38
◎ 資料 (比較貸借対照表)	・ ・ ・	39
5. 企業債残高の状況	・ ・ ・	40
6. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・ ・ ・	41
7. 未収金の状況	・ ・ ・	42
8. 市民病院の現状について	・ ・ ・	43
◎ 資料 (別表1 経営分析表)	・ ・ ・	44

令和3年度 国東市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 国東市水道事業決算

令和3年度 国東市下水道事業決算

令和3年度 国東市工業用水道事業決算

令和3年度 国東市民病院事業決算

第2 審査の期間

令和4年6月28日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、各計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め、計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、審査の概要及び意見については次のとおりである。

水道事業特別会計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

国東市の水道は、平成28年4月より11簡易水道と1給水施設を統合して上水道事業となり、公営企業会計に移行して6年目となった。企業会計では、水道料金収入を主たる財源として事業運営を行う必要があり、平成28年4月より水道料金を10%値上げする料金改定を行い、さらに令和2年10月より段階的従量制を導入したうえで、2回目の10%値上げとする料金改定を行った。また、平成29年3月には、国東市水道事業経営戦略を策定している。公営企業として経営の基本原則を遵守していくため、今後も経営戦略に則りながら、効率的で健全な事業運営に努め、安心・安全な供給サービスの向上に取り組む必要がある。

(2) 業務の概要

配水・給水等の状況

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増 減	増減率
行政区域内人口(A)	人	27,515	26,943	26,390	△ 553	△ 2.05%
給水人口(B)	人	14,072	13,899	13,764	△ 135	△ 0.97%
普及率(B/A)	%	51.14	51.59	52.16	0.57	1.10%
導送配水管延長(C)	km	229.15	229.17	229.71	0.54	0.24%
配水能力(D)	m ³	8,569	8,569	8,569	-	-
年間配水量(E)	m ³	1,902,478	1,944,749	1,928,643	△ 16,106	△ 0.83%
一日最大配水量(F)	m ³	6,464	9,293	6,450	△ 2,843	△ 30.59%
一日平均配水量(G)	m ³	5,198	5,328	5,284	△ 44	△ 0.83%
一人一日最大配水量(H)	ℓ	459	669	469	△ 200	△ 29.90%
年間総有収水量(I)	m ³	1,622,121	1,633,301	1,619,583	△ 13,718	△ 0.84%
有収率(I/E)	%	85.26	83.99	83.98	△ 0.01	△ 0.01%

給水人口は、13,764人で前年度より135人(0.97%)減少している。行政区域内人口26,390人に対する普及率は52.16%で前年度に比べ0.57ポイント増加している。

年間配水量は1,928,643m³で前年度より16,106m³の減、年間総有収水量は1,619,583m³で前年度より13,718m³減少している。有収率(年間の配水量に対する水道料金の対象となった水量の割合)は83.98%と0.01ポイント減少しているが、ほぼ昨年度と同様の数値である。今後も引き続き有収率の向上に努めていただきたい。

建設改良費は、218,273,820円で、主な事業としては、富来地域配水池整備工事を行ったほか、小原地域配水管布設替工事や鶴川・田深地域連絡管布設工事等を行っている。

2. 経営成績（損益計算書）について

経営成績については、次のとおりである。

比較損益計算書（消費税抜き）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
① 営業収益	276,051,398	286,980,481	10,929,083	4.0%
給水収益	266,451,211	279,043,343	12,592,132	4.7%
その他の営業収益	9,600,187	7,937,138	△ 1,663,049	△ 17.3%
② 営業費用	329,555,784	332,505,658	2,949,874	0.9%
原水及び浄水費	40,711,764	41,320,524	608,760	1.5%
配水及び給水費	55,488,566	56,161,468	672,902	1.2%
総係費	49,892,707	49,324,240	△ 568,467	△ 1.1%
減価償却費	182,508,466	181,197,097	△ 1,311,369	△ 0.7%
資産減耗費	954,281	4,502,329	3,548,048	371.8%
③ 営業損益(①-②)	△ 53,504,386	△ 45,525,177	7,979,209	△ 14.9%
④ 営業外収益	75,444,686	70,461,433	△ 4,983,253	△ 6.6%
受取利息及び配当金	579,000	850,000	271,000	46.8%
他会計補助金	3,912,000	0	△ 3,912,000	皆減
他会計負担金	11,311,000	9,713,000	△ 1,598,000	△ 14.1%
長期前受金戻入	59,621,705	59,853,556	231,851	0.4%
雑収益	20,981	44,877	23,896	113.9%
⑤ 営業外費用	22,787,467	19,902,201	△ 2,885,266	△ 12.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	22,760,022	19,902,201	△ 2,857,821	△ 12.6%
雑支出	27,445	0	△ 27,445	皆減
⑥ 営業外損益(④-⑤)	52,657,219	50,559,232	△ 2,097,987	△ 4.0%
⑦ 経常損益(③+⑥)	△ 847,167	5,034,055	5,881,222	△ 694.2%
⑧ 特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
⑨ 特別損失	24,841	74,297	49,456	199.1%
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	24,841	74,297	49,456	199.1%
⑩ 特別損益(⑧-⑨)	△ 24,841	△ 74,297	△ 49,456	199.1%
⑪ 当年度純損益(⑦+⑩)	△ 872,008	4,959,758	5,831,766	△ 668.8%
⑫ 当年度未処理欠損金	112,039,162	107,079,404	△ 4,959,758	△ 4.4%

（上下水道課資料より）

(1) 営業損益

営業収益は 286,980,481円で、前年度に比べて 10,929,083円、4.0%増加している。営業収益のうち主なものは給水収益 279,043,343円である。営業費用は 332,505,658円で、前年度に比べて 2,949,874円、0.9%増加している。営業費用のうち主なものは、減価償却費 181,197,097円、配水及び給水費 56,161,468円、総係費 49,324,240円である。この結果、営業損益は前年度に比べて 7,979,209円の改善が図られたものの、45,525,177円の赤字となっている。

(2) 営業外損益

営業外収益は 70,461,433円で、前年度と比べて 4,983,253円、6.6%減少している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 59,853,556円である。営業外費用は 19,902,201円で、前年度に比べて 2,885,266円、12.7%減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 19,902,201円である。この結果、営業外損益は 50,559,232円の黒字となっている。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、前年度より 5,881,222円改善され、5,034,055円の黒字となっている。

(4) 当年度純損益

経常損益に特別損益を加えた令和3年度純損益は、前年度より 5,831,766円の改善が見られ、4,959,758円の黒字となっている。

(5) 当年度未処理欠損金

前年度繰越欠損金 112,039,162円に令和3年度純損益 4,959,758円を加算した当年度未処理欠損金は、107,079,404円となっている。この金額は、貸借対照表の当年度未処理欠損金と一致している。

(6) 投資資産

金融資産の運用状況は、90,000,000円を長期運用委託している。

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	令和3年度増加額	令和3年度減少額	年度末現在高
長期運用委託金	90,000,000	0	0	90,000,000

(上下水道課資料より)

3. 資本的収入および資本的支出について

資本的収入及び支出における予算の執行状況については、次のとおりである。

資本的収入

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100	
資本的 収入	企業債	186,000,000	169,000,000	△ 17,000,000	90.9%
	補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
	出資金	99,986,000	68,425,000	△ 31,561,000	68.4%
	工事負担金	13,001,000	12,612,600	△ 388,400	97.0%
		0	0	0	-
	計(C)	298,988,000	250,037,600	△ 48,950,400	83.6%

資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100	
資本的 支出	建設改良費	240,110,000	218,273,820	0	21,836,180	90.9%
	企業債償還金	158,408,000	158,407,630	0	370	100.0%
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0%
	計(C)	401,518,000	376,681,450	0	24,836,550	93.8%

(1) 資本的収入

予算額 298,988,000円に対し、決算額 250,037,600円で、決算額の予算額に対する割合は83.6%となっている。収入の主なものは企業債 169,000,000円、及び一般会計からの出資金 68,425,000円である。

(2) 資本的支出

予算額 401,518,000円に対し、決算額 376,681,450円で、決算額の予算額に対する割合は93.8%となっており、不用額は 24,836,550円である。

(3) 資本的収支の補てん財源状況

資本的収入額 250,037,600円が資本的支出額 376,681,450円に対して不足する額 126,643,850円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,466,220円、過年度分損益勘定留保資金 70,900,000円及び当年度分損益勘定留保資金 36,277,630円で補てんしている。

(4) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債等の執行状況は次のとおりである。

①企業債

169,000,000円を借入れている。

償還した額は次のとおりである。

前年度末残高	1,260,998,539円
令和3年度借入高	169,000,000円
令和3年度償還高	158,407,630円
令和3年度末残高	1,271,590,909円

②一時借入金

一時借入金の借入限度額は 100,000,000円と定められているが、一時借入金はなかった。

③議決を経なければ流用できない経費

職員給与費予算額	52,205,000円
同 上 決 算 額	49,829,879円

④たな卸資産の購入限度額

同 上 決 算 額	5,562,000円
	5,188,405円

4. 財政状態について

財政状態を示す貸借対照表については、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C) (B) - (A)	率 (C)/(A) × 100
固定資産	2,968,475,408	2,975,319,582	6,844,174	0.2%
有形固定資産	2,849,730,913	2,859,731,068	10,000,155	0.4%
土地	74,464,936	74,464,936	0	0.0%
建物	168,750,472	158,809,565	△ 9,940,907	△ 5.9%
構築物	2,112,084,845	2,181,864,286	69,779,441	3.3%
機械及び装置	482,517,286	440,397,431	△ 42,119,855	△ 8.7%
車両運搬具	598,777	598,777	0	0.0%
工具、器具及び備品	3,397,597	3,596,073	198,476	5.8%
建設仮勘定	7,917,000	0	△ 7,917,000	皆減
無形固定資産	28,744,495	25,588,514	△ 3,155,981	△ 11.0%
投資その他の資産	90,000,000	90,000,000	0	0.0%
長期運用委託金	90,000,000	90,000,000	0	0.0%
流動資産	133,330,086	144,640,663	11,310,577	8.5%
現金・預金	84,968,330	96,591,878	11,623,548	13.7%
未収金	35,106,151	39,059,742	3,953,591	11.3%
貯蔵品	8,655,605	8,989,043	333,438	3.9%
前払金	4,600,000	0	△ 4,600,000	皆減
その他流動資産	0	0	0	0.0%
資産合計	3,101,805,494	3,119,960,245	18,154,751	0.6%
固定負債	1,115,120,015	1,115,408,535	288,520	0.0%
企業債	1,102,592,015	1,109,144,535	6,552,520	0.6%
長期リース債務	12,528,000	6,264,000	△ 6,264,000	△ 50.0%
引当金	0	0	0	0.0%
流動負債	192,536,329	184,258,758	△ 8,277,571	△ 4.3%
一時借入金	0	0	0	0.0%
企業債	158,406,524	162,446,374	4,039,850	2.6%
短期リース債務	6,264,000	6,264,000	0	0.0%
未払金	13,617,109	10,700,740	△ 2,916,369	△ 21.4%
前受金	8,084,000	0	△ 8,084,000	皆減
引当金	3,509,546	3,143,024	△ 366,522	△ 10.4%
賞与引当金	2,940,086	2,632,331	△ 307,755	△ 10.5%
法定福利費引当金	569,460	510,693	△ 58,767	△ 10.3%
預り金	2,655,150	1,704,620	△ 950,530	△ 35.8%
繰延収益	984,010,746	936,769,790	△ 47,240,956	△ 4.8%
長期前受金	1,304,394,835	1,315,308,203	10,913,368	0.8%
長期前受金収益化累計額	△ 320,384,089	△ 378,538,413	△ 58,154,324	18.2%
負債合計	2,291,667,090	2,236,437,083	△ 55,230,007	△ 2.4%
資本金	906,351,530	974,776,530	68,425,000	7.5%
資本金	906,351,530	974,776,530	68,425,000	7.5%
固有資本金	493,689,530	493,689,530	0	0.0%
繰入資本金(他会計出資金)	412,662,000	481,087,000	68,425,000	16.6%
剰余金	△ 96,213,126	△ 91,253,368	4,959,758	△ 5.2%
資本剰余金	15,826,036	15,826,036	0	0.0%
受贈財産評価額	7,205,960	7,205,960	0	0.0%
国庫補助金	7,528,350	7,528,350	0	0.0%
県補助金	1,091,726	1,091,726	0	0.0%
利益剰余金	△ 112,039,162	△ 107,079,404	4,959,758	△ 4.4%
当年度未処理欠損金	112,039,162	107,079,404	△ 4,959,758	△ 4.4%
資本合計	810,138,404	883,523,162	73,384,758	9.1%
負債資本合計	3,101,805,494	3,119,960,245	18,154,751	0.6%

(上下水道課資料より)

(1) 貸借対照表について

① 資 産

資産総額は 3,119,960,245円となっている。構築物 2,181,864,286円、機械及び装置 440,397,431円、長期運用委託金 90,000,000円が主なものである。

② 負 債

負債総額は 2,236,437,083円となっている。固定負債の企業債 1,109,144,535円、長期前受金 1,315,308,203円が主なものである。

③ 資本金

資本金は 974,776,530円で、固有資本金 493,689,530円と一般会計からの出資金 481,087,000円である。

④ 剰余金

剰余金合計は △91,253,368円になっているが、資本剰余金が 15,826,036円、利益剰余金が △107,079,404円となったことによる。

(2) 水道料金の収入状況

令和4年3月末時点での水道料金の未収は 34,254,534円(このうち 21,310,580円は令和4年4月中に納付されている。)である。不納欠損額 343,860円については 居所不明1件、破産等が2件、その他が1件の4件となっている。

水道料金は、企業経営の根幹であり、受益者負担の公平・公正性を確保するためにも、未収金の回収について一層の努力をされたい。

(単位:円)

区 分	令和3年度
調 定 額	340,964,699
収 入 額	306,366,305
不 納 欠 損 額	343,860
未 収 額	34,254,534

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

現金及び預金の増加、減少を示すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 116,777,578円、投資活動は、有形固定資産の取得による支出や負担金による収入により △177,907,400円、財務活動は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 72,753,370円となっている。

令和3年度末の資金残高は 96,591,878円で、令和3年度期首の 84,968,330円より 11,623,548円増加した。この期末資金残高は、貸借対照表の現金・預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度決算	令和3年度中 増減額	令和3年度決算
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 872,008	5,831,766	4,959,758
減価償却費	182,508,466	△ 1,311,369	181,197,097
固定資産除却費	954,281	3,548,048	4,502,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,341	△ 339,096	△ 307,755
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,146	△ 62,913	△ 58,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	400,000	△ 621,860	△ 221,860
長期前受金戻入額	△ 59,621,705	△ 231,851	△ 59,853,556
受取利息及び受取配当金	△ 579,000	△ 271,000	△ 850,000
支払利息	22,760,022	△ 2,857,821	19,902,201
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	6,383,905	△ 10,115,636	△ 3,731,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,607,537	381,499	△ 3,226,038
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 4,515,920	9,029,960	4,514,040
特定収入額仮払消費税	△ 1,650,818	1,650,818	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 298,767	△ 1,662,642	△ 1,961,409
前受金の増減額(△は減少)	8,084,000	△ 16,168,000	△ 8,084,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,066,561	2,116,031	△ 950,530
小計	146,913,845	△ 11,084,066	135,829,779
利息及び配当金の受取額	579,000	271,000	850,000
利息の支払額	△ 22,760,022	2,857,821	△ 19,902,201
業務活動に係るキャッシュ・フロー	124,732,823	△ 7,955,245	116,777,578
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 130,953,680	△ 59,566,320	△ 190,520,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	18,159,000	△ 18,159,000	0
負担金による収入	0	12,612,600	12,612,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,794,680	△ 65,112,720	△ 177,907,400
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,900,000	56,100,000	169,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 154,957,713	△ 3,449,917	△ 158,407,630
他会計からの出資による収入	64,698,000	3,727,000	68,425,000
リース債務の返済による支出	△ 6,264,000	0	△ 6,264,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,376,287	56,377,083	72,753,370
資金増加額(又は減少額) 合計(①+②+③)	28,314,430	△ 16,690,882	11,623,548

資金期首残高	56,653,900	84,968,330
資金増加額(又は減少額)	28,314,430	11,623,548
資金期末残高	84,968,330	96,591,878

6. 経営分析について

給水状況についてみると、給水人口は13,764人で前年度に比べ135人（0.97%）減少している。これを行政区域内人口26,390人に対する割合でみると、普及率は52.16%で、前年度に比べ0.57ポイントの増である。

配水量に対する有収水量を示す有収率は昨年の83.99%から83.98%と0.01ポイント減少している。有収率については、昨年度の水準を維持しているが、一昨年と比較すると1.28ポイント減少している。引き続き有収率の向上に努めていただきたい。

経営成績については、総収益は 357,441,914円で、総費用は 352,482,156円となり、令和3年度純損益は 4,959,758円の黒字となっている。これは、給水収益の増及び減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費の減が主な要因である。資本的収支では、差引き126,643,850円の不足が生じているが、不足額の対処については、過年度分損益勘定留保資金 70,900,000円及び当年度分損益勘定留保資金 36,277,630円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,466,220円から補てんされている。

水道事業については、企業会計を導入して6年が経過したが、初めて当年度純損益が黒字となった。しかし、一般会計からの繰入金や企業債に依存している部分も多く、令和3年度末の企業債の残高は 1,271,590,909円になっている。これは、対前年比で0.8%の増であり、企業としての経営内容は厳しい状況にある。

本年3月に令和2年度地方公営企業決算に係る経営比較分析表が公表された。これによると本市の水道事業は、自己資本構成比率(総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。)では、総務省経営指標65.18%に対して57.84%と低くなっている。流動比率(短期的な債務に対する支払い能力を表す指標。数値が高いほど支払い能力が高いと考えられる。)では、経営指標の291.46%に対して69.25%と低くなっている。経常収支比率(経常費用を経常収益でどの程度賄えているかを示す指標。数値が100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示す。)では、経営指標の108.78%に対して99.76%という状況である。

平成28年4月より一律10%値上げとする料金改定を行い、令和2年10月より段階的従量制を導入したうえでの、2回目の10%値上げとする料金改定を行った。これは、独立採算に基づく持続的な健全経営と負担の公平性の確保を目指した水道料金体系を構築するためである。

こうした取り組みは、平成29年に策定された国東市水道事業経営戦略に基づくものである。水道事業を巡っては、給水人口の減少や設備の老朽化など厳しい経営環境が想定されるが、公営企業として効率的で健全な事業運営を推進していくため、今後とも国東市水道事業経営戦略が着実に実施されていくことを要望する。

経営分析比率表

分析項目	令和3年度比率算出基礎	比率		説明
		国東市		
		令和2年度	令和3年度	
収益率	総資本利益率(%) $\frac{\text{当年度経常利益(5,034,055円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2(3,110,882,869円)}} \times 100$	△ 0.03	0.16	総資本の収益性を見るもので、この比率が高いほど収益性が良い。
	営業収支比率(%) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(286,980,481円)}}{\text{営業費用-受託工事費用(332,505,658円)}} \times 100$	83.76	86.31	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。
回転率	総資本回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(286,980,481円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2(3,110,882,869円)}}$	0.09	0.09	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標。
	流動資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(286,980,481円)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)/2(138,985,375円)}}$	2.32	2.06	現金と預金の回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
構成比率	固定資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(286,980,481円)}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2(2,971,897,495円)}}$	0.09	0.10	固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資を示す。
	流動資産構成比率(%) $\frac{\text{流動資産(144,640,663円)}}{\text{総資産(3,119,960,245円)}} \times 100$	4.30	4.64	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるとされる。
自己資本構成比率(%)	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(1,820,292,952円) $\frac{\text{負債資本合計(3,119,960,245円)}}{\text{総資産(3,119,960,245円)}} \times 100$	57.84	58.34	総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大いといわれている。
	利子負担率(%) $\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費(19,902,201円)}}{\text{企業債+長期・一時借入金+リース債務(1,284,118,909円)}} \times 100$	1.78	1.55	有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すもの。比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。
職員給与と費対料金収入比率(%) 税抜き $\frac{\text{職員給与と費(49,759,138円)}}{\text{給水収益(279,043,343円)}} \times 100$	19.26	17.83	給水収益に対する職員給与と費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。	

(上下水道課資料より)

下水道事業特別会計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

国東市の下水道は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を有し、それぞれ特別会計として運営してきた。令和2年4月からは、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を統合して下水道事業となり、公営企業会計に移行した。地方公営企業法を適用することから、将来の事業収入や事業費用の予測等により、また、独立採算という観点から、今後も経費削減や下水道使用料等の見直しを検討する必要がある。また、令和3年3月には、国東市下水道事業経営戦略を策定している。

(2) 業務の概要

下水道普及状況

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増 減	増減率
行政区域内人口(A)	人	26,943	26,390	△ 553	△ 2.05%
処理区域内人口(B)	人	15,062	14,829	△ 233	△ 1.55%
処理人口普及率(B/A)	%	55.9	56.2	0.3	0.54%
水洗化人口(C)	人	11,912	11,794	△ 118	△ 0.99%
水洗化率(C/B)	%	79.1	79.5	0.4	0.51%
年間処理水量(D)	m ³	1,598,682	1,617,794	19,112	1.20%
年間有収水量(E)	m ³	1,414,367	1,414,385	18	0.00%
有収率(E/D)	%	88.5	87.4	△ 1.1	△ 1.24%

処理区域内人口は、14,829人で前年度より233人(△1.55%)減少している。

行政区域内人口26,390人に対する普及率は56.2%で前年度に比べ0.3ポイント増加している。

また、水洗化人口は11,794人で前年度より118人(△0.99%)減少し、水洗化率は前年度に比べ0.4ポイント増加し79.5%になっている。

年間処理水状況では、年間処理水量は1,617,794m³で前年度より19,112m³、年間有収水量は1,414,385m³で前年度より18m³それぞれ増加しているが、有収率は87.4%と1.1ポイント減少している。

建設改良費は、418,894,220円で、主な事業として【公下国東】鶴川港(2号機)・南部保育園(2号機)・三尾谷川橋(1号機)・旧役場前(1号機)・三尾谷川(1号機)マンホールポンプ更新工事、【特環安岐】塩屋橋架替に伴う下水道管移設工事等である。

2. 経営成績（損益計算書）について

経営成績については、次のとおりである。

損益計算書（消費税抜き）

（単位：円）

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
① 営業収益	223,162,447	224,377,593	1,215,146	0.5%
下水道使用料	222,948,347	224,125,793	1,177,446	0.5%
その他の営業収益	214,100	251,800	37,700	17.6%
② 営業費用	916,537,673	769,841,153	△ 146,696,520	△ 16.0%
管渠費	58,592,970	47,668,518	△ 10,924,452	△ 18.6%
処理場費	34,095,854	41,120,000	7,024,146	20.6%
総係費	38,897,233	50,005,005	11,107,772	28.6%
船団事業費	91,764,432	83,902,081	△ 7,862,351	△ 8.6%
減価償却費	690,912,767	538,021,373	△ 152,891,394	△ 22.1%
資産減耗費	2,274,417	9,124,176	6,849,759	301.2%
③ 営業損益(①-②)	△ 693,375,226	△ 545,463,560	147,911,666	△ 21.3%
④ 営業外収益	772,486,232	605,014,176	△ 167,472,056	△ 21.7%
受取利息及び配当金	1,287,000	1,888,000	601,000	46.7%
国県補助金	3,308,000	856,000	△ 2,452,000	△ 74.1%
他会計負担金	356,638,371	294,861,184	△ 61,777,187	△ 17.3%
長期前受金戻入	411,212,856	306,952,907	△ 104,259,949	△ 25.4%
雑収益	40,005	456,085	416,080	1,040%
⑤ 営業外費用	66,971,036	60,619,748	△ 6,351,288	△ 9.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	66,297,971	57,776,614	△ 8,521,357	△ 12.9%
雑支出	673,065	2,843,134	2,170,069	322.4%
⑥ 営業外損益(④-⑤)	705,515,196	544,394,428	△ 161,120,768	△ 22.8%
⑦ 経常損益(③+⑥)	12,139,970	△ 1,069,132	△ 13,209,102	△ 108.8%
⑧ 特別利益	1,419	1,626,800	1,625,381	114,544.1%
過年度損益修正益	1,419	0	△ 1,419	皆減
その他特別利益	0	1,626,800	1,626,800	皆増
⑨ 特別損失	12,141,389	557,668	△ 11,583,721	△ 95.4%
固定資産売却損	0	331,952	331,952	皆増
過年度損益修正損	467,512	225,714	△ 241,798	△ 51.7%
その他特別損失	11,673,877	2	△ 11,673,875	△ 100.0%
⑩ 特別損益(⑧-⑨)	△ 12,139,970	1,069,132	13,209,102	△ 108.8%
⑪ 当年度純利益(⑦+⑩)	0	0	0	-
⑫ 当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

（上下水道課資料より）

(1) 営業損益

営業収益は 224,377,593円、営業費用は 769,841,153円で、営業収益の主なものは下水道使用料 224,125,793円であり、営業費用の主なものは、総係費 50,005,005円、船団事業費 83,902,081円、減価償却費 538,021,373円である。

この結果、営業損益は前年度に比べて 147,911,666円の改善が図られたものの、545,463,560円の赤字となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は 605,014,176円で、前年度と比較して 167,472,056円、21.7%減少している。営業外収益の主なものは、他会計負担金 294,861,184円、長期前受金戻入 306,952,907円である。営業外費用は 60,619,748円で、前年度に比べて 6,351,288円、9.5%減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 57,776,614円である。この結果、営業外損益は 544,394,428円の黒字となっている。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、前年度に比べて 13,209,102円減少し、1,069,132円の赤字となっている。

(4) 当年度純損益

経常損益に、特別損益を加減した当年度の収支では、純利益は生じなかった。

(5) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は生じなかった。

(6) 投資資産

金融資産の運用状況は、200,000,000円を長期運用委託している。

基金残高は、25,402,000円となっている。

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
基金	23,170,000	2,232,000	0	25,402,000
長期運用委託金	200,000,000	0	0	200,000,000
計	223,170,000	2,232,000	0	225,402,000

3. 資本的収入および資本的支出について

資本的収入及び支出における予算の執行状況については、次のとおりである。

資本的収入

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100	
資本的 収入	企業債	183,400,000	166,000,000	△ 17,400,000	90.5%
	補助金	223,010,000	198,270,000	△ 24,740,000	88.9%
	負担金等	22,008,000	20,700,942	△ 1,307,058	94.1%
	出資金	170,506,000	168,000,000	△ 2,506,000	98.5%
	固定資産売却代金	0	397,803	397,803	-
	基金繰入金	2,000	0	△ 2,000	0.0%
	計	598,926,000	553,368,745	△ 45,557,255	92.4%

資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100	
資本的 支出	建設改良費	476,889,000	418,894,220	50,700,000	7,294,780	87.8%
	企業債償還金	384,299,000	384,297,803	0	1,197	100.0%
	基金積立金	2,232,000	2,232,000	0	0	100.0%
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
	計	865,420,000	805,424,023	50,700,000	9,295,977	93.1%

(1) 資本的収入

予算額 598,926,000円に対し、決算額 553,368,745円で、決算額の予算額に対する割合は92.4%となっている。収入の主なものは補助金 198,270,000、一般会計からの出資金 168,000,000円である。

(2) 資本的支出

予算額 865,420,000円に対し、決算額 805,424,023円で、決算額の予算額に対する割合は93.1%となっており、不用額は 9,295,977円である。

(3) 資本的収支の補てん財源状況

資本的収入額 553,368,745円が資本的支出額 805,424,023円に対して不足する額 252,055,278円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,128,425円、過年度分損益勘定留保資金 57,514,348円、当年度分損益勘定留保資金 176,412,505円 で補てんしている。

(4) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債等の執行状況は次のとおりである。

①企業債

166,000,000円を借入れている。

償還した額は次のとおりである。

前年度末残高	3,094,444,724円
令和3年度借入高	166,000,000円
令和3年度償還高	384,297,803円
令和3年度末残高	2,876,146,921円

②一時借入金

一時借入金はなかった。

前年度末残高	24,600,000円
令和3年度中の借入残高最高額	0円
令和3年度末残高	0円

③議決を経なければ流用できない経費

職員給与費予算額	63,972,000円
同上決算額	63,126,681円

4. 財政状態について

財政状態を示す貸借対照表については、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)×100
固定資産	14,628,667,607	14,467,513,650	△ 161,153,957	△ 1.1%
有形固定資産	14,400,169,607	14,236,783,650	△ 163,385,957	△ 1.1%
土地	621,416,847	621,416,847	0	0.0%
建物	435,342,394	422,623,726	△ 12,718,668	△ 2.9%
構築物	12,568,771,563	12,178,214,701	△ 390,556,862	△ 3.1%
機械及び装置	771,834,878	965,233,728	193,398,850	25.1%
車両及び運搬具	541,592	270,796	△ 270,796	△ 50.0%
工具器具及び備品	2,262,333	2,319,306	56,973	2.5%
建設仮勘定	0	46,704,546	46,704,546	皆増
無形固定資産	5,328,000	5,328,000	0	0.0%
施設利用権	0	0	0	-
電話加入権	5,328,000	5,328,000	0	0.0%
投資その他の資産	223,170,000	225,402,000	2,232,000	1.0%
基金	23,170,000	25,402,000	2,232,000	9.6%
長期運用委託金	200,000,000	200,000,000	0	0.0%
流動資産	267,534,471	165,780,870	△ 101,753,601	△ 38.0%
現金・預金	166,085,854	121,930,910	△ 44,154,944	△ 26.6%
未収金	35,848,617	43,849,960	8,001,343	22.3%
前払金	65,600,000	0	△ 65,600,000	皆減
資産合計	14,896,202,078	14,633,294,520	△ 262,907,558	△ 1.8%
固定負債	2,710,146,921	2,488,817,999	△ 221,328,922	△ 8.2%
企業債	2,710,146,921	2,488,817,999	△ 221,328,922	△ 8.2%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,710,146,921	2,488,817,999	△ 221,328,922	△ 8.2%
その他の企業債	0	0	0	-
流動負債	586,924,867	481,604,642	△ 105,320,225	△ 17.9%
一時借入金	24,600,000	0	△ 24,600,000	皆減
企業債	384,297,803	387,328,922	3,031,119	0.8%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	384,297,803	387,328,922	3,031,119	0.8%
その他の企業債	0	0	0	-
未払金	30,341,749	26,997,342	△ 3,344,407	△ 11.0%
未払費用	0	0	0	-
前受金	41,317,000	0	△ 41,317,000	皆減
引当金	4,237,848	4,611,131	373,283	8.8%
賞与引当金	3,556,253	3,858,357	302,104	8.5%
法定福利費引当金	681,595	752,774	71,179	10.4%
預り金	102,130,467	62,667,247	△ 39,463,220	△ 38.6%
繰延収益	7,314,896,265	7,210,637,854	△ 104,258,411	△ 1.4%
長期前受金	7,724,712,167	7,907,226,715	182,514,548	2.4%
長期前受金収益化累計額	△ 409,815,902	△ 696,588,861	△ 286,772,959	70.0%
負債合計	10,611,968,053	10,181,060,495	△ 430,907,558	△ 4.1%
資本金	3,937,126,746	4,105,126,746	168,000,000	4.3%
剰余金	347,107,279	347,107,279	0	0.0%
資本剰余金	347,107,279	347,107,279	0	0.0%
国庫補助金	310,708,434	310,708,434	0	0.0%
他会計補助金	36,398,845	36,398,845	0	0.0%
利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-
資本合計	4,284,234,025	4,452,234,025	168,000,000	3.9%
負債資本合計	14,896,202,078	14,633,294,520	△ 262,907,558	△ 1.8%

(上下水道課資料より)

(1) 貸借対照表について

① 資産

資産総額は 14,633,294,520円となっている。構築物 12,178,214,701円、機械及び装置 965,233,728円、長期運用委託金 200,000,000円が主なものである。

② 負債

負債総額は 10,181,060,495円となっている。固定負債の企業債 2,488,817,999円、長期前受金 7,907,226,715円が主なものである。

③ 資本金

資本金は 4,105,126,746円で、固有資本金 3,801,126,746円と繰入資本金 304,000,000円である。

④ 剰余金

剰余金合計は 資本剰余金が 347,107,279円である。

(2) 下水道料金の収入状況

令和4年3月末時点での下水道料金の未収は 24,025,749円

(このうち 16,639,790円は令和4年4月中に納付されている。) である。不納欠損額 25,460円については、居所不明が2件、その他が1件の3件となっている。

下水道料金は、企業経営の根幹であり、負担の公平・公正性を確保するためにも未収金の回収について一層の努力をされたい。

(単位:円)

区 分	令和3年度
調 定 額	270,874,449
収 入 額	246,823,240
不 納 欠 損 額	25,460
未 収 額	24,025,749

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

現金及び預金の増加、減少を示すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 190,453,103円、投資活動は、有形固定資産の取得による支出等により △159,710,244円、財務活動は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により △74,897,803円となっている。

令和3年度末の資金残高は 121,930,910円で、令和3年度期首の 166,085,854円より 44,154,944円減少した。この期末資金残高は、貸借対照表の現金・預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度決算	令和3年度中 増減額	令和3年度決算
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	690,912,767	△ 152,891,394	538,021,373
固定資産除却費	2,274,417	6,849,759	9,124,176
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,556,253	△ 3,254,149	302,104
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	681,595	△ 610,416	71,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	459,000	△ 306,180	152,820
長期前受金戻入額	△ 411,212,856	104,259,949	△ 306,952,907
受取利息及び受取配当金	△ 1,287,000	△ 601,000	△ 1,888,000
支払利息	66,297,971	△ 8,521,357	57,776,614
固定資産売却損益	0	331,952	331,952
未収金の増減額(△は増加)	5,989,410	△ 18,108,931	△ 12,119,521
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 62,460,000	128,099,924	65,639,924
特定収入額仮払消費税	△ 9,047,673	△ 10,858,775	△ 19,906,448
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,006,377	11,611,210	△ 3,395,167
前受金の増減額(△は減少)	41,317,000	△ 82,634,000	△ 41,317,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	102,128,367	△ 141,627,751	△ 39,499,384
過年度損益修正損	0	2	2
利息及び配当金の受取額	1,287,000	601,000	1,888,000
利息の支払額	△ 66,297,971	8,521,357	△ 57,776,614
小 計	349,591,903	△ 159,138,800	190,453,103
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 165,447,528	△ 215,328,655	△ 380,776,183
有形固定資産の売却による収入	0	361,639	361,639
国県補助金等による収入	88,341,000	109,929,000	198,270,000
負担金による収入	1,369,900	23,296,400	24,666,300
基金の積立による支出	△ 4,595,000	2,363,000	△ 2,232,000
小 計	△ 80,331,628	△ 79,378,616	△ 159,710,244
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	24,600,000	△ 24,600,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	101,600,000	39,800,000	141,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 387,966,834	3,669,031	△ 384,297,803
他会計からの出資による収入	136,000,000	32,000,000	168,000,000
小 計	△ 125,766,834	50,869,031	△ 74,897,803
資金の増加額(又は減少額) 合計(①+②+③)	143,493,441	△ 187,648,385	△ 44,154,944
資金期首残高	22,592,413	143,493,441	166,085,854
資金期末残高	166,085,854	△ 44,154,944	121,930,910

6. 経営分析について

下水道状況についてみると、処理区域内人口は14,829人で前年度に比べ233人減少している。これを行政区域内人口26,390人に対する割合でみると、普及率は56.2%となっている。

処理水量に対する有収水量を示す有収率は昨年88.5%から87.4%と1.1ポイント減少している。

有収率は下水道事業の施設の効率性を判断する重要な指標と思われるので、処理水量の状況を十分把握しながら、有収率の維持・向上に向けた対策に取り組まれない。

業務内容については、建設改良費は、418,894,220円で、その主なものは、機器更新のための【公下国東】鶴川港（2号機）・南部保育園（2号機）・三尾谷川橋（1号機）・旧役場前（1号機）・三尾谷川（1号機）マンホールポンプ更新工事等である。

施設の整備更新については多くの費用を要するが、平成30年度・令和元年度に策定した国東市公共下水道施設ストックマネジメント計画による計画的な改築・更新に取り組まれない。

経営内容については、収益的収支における総収益は831,018,569円で、総費用も同額の831,018,569円となっている。

また、経常損益が△1,069,132円であるが、特別損益を加減した当年度の収支では純利益は生じなかった。

資本的収支では、差引き252,055,278円の不足が生じているが、不足額の対処については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,128,425円、過年度分損益勘定留保資金57,514,348円、当年度分損益勘定留保資金176,412,505円から補てんされている。

一般会計からの繰入金も多く、企業としての経営内容は極めて厳しい状況にある。令和3年3月に策定された国東市下水道事業経営戦略にある経営の基本方針4項目に沿って、財務の的確な現況、課題等を検証し、経費の削減と効率的な事業運営による経営改善に努められない。

令和2年4月より下水道事業は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を統合し公営企業会計に移行した。当年度は純利益が生じていないが、独立採算の観点から将来にわたり持続可能な下水道事業の経営基盤を確保するため、必要に応じて下水道使用料体系の見直しの必要性を検討する必要がある。

また、経営の核となる下水道使用料については、令和3年度末時点では、24,025,749円（このうち16,639,790円は令和4年4月中に納付されている。）が未収となっている。回収計画を強化し、引続き未収金の早期回収と新たな発生防止に努められない。

下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与する事業である。公営企業としての役割を認識し、適切な使用料体系のもと、効率的な事業運営に取組み、将来を見据えた経営基盤の強化に一層努力されることを要望する。

経営分析比率表

分析項目	令和3年度比率算出基礎	比率		説明
		国東市		
		令和2年度	令和3年度	
収益率	総資本利益率(%) $\frac{\text{当年度経常利益(△1,069,132円)}}{\frac{\text{(期首総資本+期末総資本)} / 2 (4,368,234,025円)}} \times 100$	0.08	△ 0.02	総資本の収益性を見るもので、この比率が高いほど収益性が良い。
	営業収支比率(%) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(224,377,593円)}}{\text{営業費用-受託工事費用(769,841,153円)}} \times 100$	24.35	29.15	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。
回転率	総資本回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(224,377,593円)}}{\frac{\text{(期首総資本+期末総資本)} / 2 (4,368,234,025円)}} \times 100$	0.01	0.05	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標。
	流動資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(224,377,593円)}}{\frac{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} / 2 (216,657,671円)}} \times 100$	1.27	1.04	現金と預金の回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
構成比率	固定資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(224,377,593円)}}{\frac{\text{(期首固定資産+期末固定資産)} / 2 (14,548,090,629円)}} \times 100$	0.01	0.02	固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資を示す。
	流動資産構成比率(%) $\frac{\text{流動資産(165,780,870円)}}{\text{総資産(14,633,294,520円)}} \times 100$	1.80	1.13	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であると考えられている。
自己資本構成比率(%)	自己資本構成比率(%) $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(11,662,871,879円)}}{\text{負債資本合計(14,633,294,520円)}} \times 100$	77.87	79.70	総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。
	利子負担率(%) $\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費(57,776,614円)}}{\text{企業債+長期・一時借入金+リース債務(2,876,146,921円)}} \times 100$	2.13	2.01	有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すもの。比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。

(上下水道課資料より)

工業用水道事業特別会計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

営業収益は 21,693,126円と前年度比1.1%の増であった。営業利益は 8,192,968円と前年度比3.3%の増、経常利益は 10,739,510円と前年度比5.7%の増、純利益についても特別利益、特別損失がなかったため経常利益と同額の 10,739,510円であった。

(2) 契約状況

第1工業用水道事業では、昭和63年度よりソニーセミコンダクタエネルギーマネジメント（株）へ契約水量1,450m³/日、単価45円/m³（消費税抜き）で供給していたが、平成25年5月の契約水量の見直しにより600m³/日に、さらに、平成27年5月の契約水量見直しにより500m³/日、単価60円/m³（消費税抜き）で工業用水を供給している。

また、第2工業用水道事業では、平成21年7月より大分キャノン（株）安岐事業所へ契約水量210m³/日、単価31円/m³（消費税抜き）で給水していたが、平成22年4月からは水量450m³/日、単価61円/m³（消費税抜き）に変更した。（株）大分宇部国東安岐工場においても契約水量10m³/日、単価61円/m³（消費税抜き）で供給している。

(3) 配水能力および配水状況

小原配水槽の年間配水量は166,642m³で、前年度より16,909m³の増加である。なお給水施設能力日量1,500m³に対して457m³の使用で、稼働率は30.5%となっており、前年度より3.2ポイント増加している。

また安岐配水槽の年間配水量は68,224m³で、前年度より598m³減少している。給水施設能力日量800m³に対して187m³の使用で、稼働率23.4%の状況となっている。（表①）

表① 配水能力および配水状況表

区分		給水施設 能力 (A)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
			配水量 (B)	稼働率 (B)/(A)*100	配水量 (B)	稼働率 (B)/(A)*100	配水量 (B)	稼働率 (B)/(A)*100	配水量	稼働率
小原 配水槽	日量	1,500 ^{m³}	305 ^{m³}	20.3%	410 ^{m³}	27.3%	457 ^{m³}	30.5%	47 ^{m³}	3.2
	年間	—	111,275	—	149,733	—	166,642	—	16,909	—
安岐 配水槽	日量	800	216	27.0	189	23.6	187	23.4	△2	△0.2
	年間	—	78,922	—	68,822	—	68,224	—	△598	—

（上下水道課資料より）

(4) 職員数

平成26年度に人員配置の見直しを行い、工業用水道事業特別会計から1名分の給与を支給している。令和3年度についても同様の体制としている。(表②)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比較
給 料	2,368,600	2,464,000	95,400
手 当	1,048,267	784,066	△ 264,201
法定福利費	620,448	602,618	△ 17,830
退職手当組合負担金	741,338	746,049	4,711
合 計	4,778,653	4,596,733	△ 181,920

(上下水道課資料より)

2. 経営成績(損益計算書)について (表③)

(1) 営業損益

営業収益は 21,693,126円で、前年度より 240,444円の増である。

営業費用は 13,500,158円で、前年度より 24,689円の減となっている。これは、取水及び送水費等が増加したものの総係費が 126,177円、減価償却費が 764,850円減額となったこと等によるものである。

この結果、営業利益は 8,192,968円となった。前年度の 7,927,835円より 265,133円(3.3%)の増となっている。

(2) 営業外損益

営業外収益は 2,546,542円で、前年度より 1,440,103円の減である。これは、受取利息及び配当金が増額したものの、雑収益が減額となったことによるものである。

営業外費用は 0円である。これは令和3年度5件の建設改良工事実施により、支払消費税が 0円となったことによるものである。

この結果、営業外利益は 2,546,542円となっている。前年度より 309,497円(13.8%)の増である。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、10,739,510円で、前年度の 10,164,880円より 574,630円(5.7%)の増となっている。

(4) 当年度純損益

特別利益、特別損失ともに計上されてないため、令和3年度純損益は 10,739,510円となり、前年度より 574,630円(5.7%)の増となっている。

(5) 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金 37,366,816円に、令和3年度純利益 10,739,510円を加算した当年度未処分利益剰余金は 43,736,326円となった。この金額は、貸借対照表の当年度未処分利益剰余金の額と一致している。

表③ 比較損益計算書(消費税抜き)

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	金額 (D)=(C)-(B)	率 (D)/(B)×100
① 営業収益	21,502,789	21,452,682	21,693,126	240,444	1.1%
給水収益	21,502,789	21,452,682	21,693,126	240,444	1.1%
受託工事収益	0	0	0	0	—
その他営業収益	0	0	0	0	—
② 営業費用	17,375,241	13,524,847	13,500,158	△ 24,689	△ 0.2%
取水及び送水費	2,187,176	2,385,843	2,679,035	293,192	12.3%
配水及び給水費	0	0	278,546	278,546	皆増
総係費	9,741,590	6,386,569	6,260,392	△ 126,177	△ 2.0%
減価償却費	5,294,855	4,752,435	3,987,585	△ 764,850	△ 16.1%
資産減耗費	151,620	0	294,600	294,600	皆増
③ 営業損益(①-②)	4,127,548	7,927,835	8,192,968	265,133	3.3%
④ 営業外収益	3,845,329	3,986,645	2,546,542	△ 1,440,103	△ 36.1%
受取利息及び配当金	898,000	772,000	1,133,000	361,000	46.8%
長期前受金戻入	1,413,044	1,413,044	1,413,044	0	0.0%
雑収益	1,534,285	1,801,601	498	△ 1,801,103	△ 100.0%
⑤ 営業外費用	1,527,100	1,749,600	0	△ 1,749,600	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	—
消費税	1,527,100	1,749,600	0	△ 1,749,600	皆減
⑥ 営業外損益(④-⑤)	2,318,229	2,237,045	2,546,542	309,497	13.8%
⑦ 経常損益(③+⑥)	6,445,777	10,164,880	10,739,510	574,630	5.7%
⑧ 特別利益	0	0	0	0	—
⑨ 特別損失	0	0	0	0	—
⑩ 当年度純損益(⑦+⑧+⑨)	6,445,777	10,164,880	10,739,510	574,630	5.7%
⑪ 当年度未処分利益剰余金	31,301,936	37,366,816	43,736,326	6,369,510	17.0%

(上下水道課資料より)

(6) 現金預金の運用状況

長期運用委託金については、令和元年10月から 50,000,000円増額し計 120,000,000円を運用している。このほか大分銀行に普通預金（決済性預金）として 45,645,274円を預け入れている。令和3年度の実取利息及び配当金は 1,133,000円であり、前年度より 361,000円の増となっている。（表④）

表④ 現金預金の運用状況 (単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較
受取利息及び配当金	898,000	772,000	1,133,000	361,000
預 金	35,827,675	49,537,680	45,645,274	△ 3,892,406
長期運用委託金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0

3. 資本的収入および資本的支出について

資本的収入はなし。

資本的支出について、予算額 24,020,000円に対し、決算額 18,326,660円である。これは、建設改良費として、第1工水配水池水質モニタ取替工事、第1工水ポンプ制御装置取替工事及び第2工水第1水源No.2取水ポンプ取替工事等の実施によるものである。

4. 財政状態(貸借対照表)について (表⑤)

(1) 資産

資産の総額は 255,490,561円で、前年度の 245,811,192円より 9,679,369円(3.9%)増となっている。これは、構築物、その他構築物等が減少したものの、機械及び装置等が増額となったためである。

(2) 負債

負債の総額は 39,083,153円で、前年度の 40,143,294円より 1,060,141円(2.6%)の減となっている。これは主に、引当金の減額や長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことによるものである。

(3) 資本金

資本金は 108,697,290円で、前年度と同額である。

(4) 剰余金

剰余金は 107,710,118円で、前年度の 96,970,608円より 10,739,510円(11.1%)の増となっている。これは、利益積立金 1,870,000円の増、建設改良積立金 2,500,000円の増、当年度未処分利益剰余金 6,369,510円の増によるものである。

表⑤ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	金額(D) (C)-(B)	率 (D)/(B)×100
固定資産	199,023,001	194,270,566	206,648,981	12,378,415	6.4 %
有形固定資産	78,931,801	74,190,766	86,580,581	12,389,815	16.7 %
土地	11,215,723	11,215,723	11,215,723	0	—
建物	802,985	730,853	658,721	△ 72,132	△ 9.9 %
構築物	50,153,620	47,447,031	45,880,442	△ 1,566,589	△ 3.3 %
機械及び装置	13,371,530	11,795,236	26,219,142	14,423,906	122.3 %
その他構築物	3,126,558	2,740,538	2,387,718	△ 352,820	△ 12.9 %
車両及び運搬具	48,235	48,235	48,235	0	—
工具器具及び備品	213,150	213,150	170,600	△ 42,550	△ 20.0 %
建設仮勘定	0	0	0	0	—
無形固定資産	91,200	79,800	68,400	△ 11,400	△ 14.3 %
投資	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	—
有価証券	0	0	0	0	—
定期預金	0	0	0	0	—
長期運用委託金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	—
流動資産	37,830,621	51,540,626	48,841,580	△ 2,699,046	△ 5.2 %
預金	35,827,675	49,537,680	45,645,274	△ 3,892,406	△ 7.9 %
未収金	2,002,946	2,002,946	3,196,306	1,193,360	59.6 %
有価証券前払金	0	0	0	0	—
資産合計	236,853,622	245,811,192	255,490,561	9,679,369	3.9 %
固定負債	9,970,000	9,970,000	9,970,000	0	—
修繕引当金	9,970,000	9,970,000	9,970,000	0	—
退職給与引当金	0	0	0	0	—
流動負債	1,347,208	1,552,942	1,905,845	352,903	22.7 %
未払金	1,202,744	1,206,942	1,905,845	698,903	57.9 %
前受金	0	0	0	0	—
引当金	144,464	346,000	0	△ 346,000	皆減
賞与引当金	72,464	289,000	0	△ 289,000	皆減
法定福利費引当金	72,000	57,000	0	△ 57,000	皆減
その他流動負債	0	0	0	0	—
繰延収益	30,033,396	28,620,352	27,207,308	△ 1,413,044	△ 4.9 %
長期前受金	79,354,000	79,354,000	79,354,000	0	—
長期前受金収益化累計	△ 49,320,604	△ 50,733,648	△ 52,146,692	△ 1,413,044	2.8 %
負債合計	41,350,604	40,143,294	39,083,153	△ 1,060,141	△ 2.6 %
資本金	108,697,290	108,697,290	108,697,290	0	—
自己資本金	108,697,290	108,697,290	108,697,290	0	—
借入資本金	0	0	0	0	—
企業債	0	0	0	0	—
剰余金	86,805,728	96,970,608	107,710,118	10,739,510	11.1 %
資本剰余金	4,835,792	4,835,792	4,835,792	0	—
再評価積立金	0	0	0	0	—
受贈財産評価額	4,835,792	4,835,792	4,835,792	0	—
利益剰余金	81,969,936	92,134,816	102,874,326	10,739,510	11.7 %
減債積立金	0	0	0	0	—
利益積立金	13,050,000	14,650,000	16,520,000	1,870,000	12.8 %
建設改良積立金	37,618,000	40,118,000	42,618,000	2,500,000	6.2 %
当年度未処分利益剰余金	31,301,936	37,366,816	43,736,326	6,369,510	17.0 %
【内訳】繰越利益剰余金	24,856,159	27,201,936	32,996,816	5,794,880	21.3 %
当年度純利益	6,445,777	10,164,880	10,739,510	574,630	5.7 %
資本合計	195,503,018	205,667,898	216,407,408	10,739,510	5.2 %
負債資本合計	236,853,622	245,811,192	255,490,561	9,679,369	3.9 %

(上下水道課資料より)

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分ごとに表示した報告書である。公営企業会計は、発生主義によるため、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じることになるが、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得ることが可能となる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支が表示される。投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支が表示される。財務活動によるキャッシュ・フローは、増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支が表示される。

(単位:円)

区 分	令和2年度決算	令和3年度中 増減額	令和3年度決算
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	10,164,880	574,630	10,739,510
減価償却費	4,752,435	△ 764,850	3,987,585
固定資産除却費	0	294,600	294,600
長期前受金戻入額	△ 1,413,044	0	△ 1,413,044
支払利息	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 772,000	△ 361,000	△ 1,133,000
引当金の増減額	201,536	△ 547,536	△ 346,000
未収金の増減額	0	△ 1,193,360	△ 1,193,360
未払金の増減額	4,198	694,705	698,903
小 計	12,938,005	△ 1,302,811	11,635,194
支払利息	0	0	0
受取利息及び受取配当金	772,000	361,000	1,133,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,710,005	△ 941,811	12,768,194
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	0	0
固定資産の取得による支出	0	△ 16,660,600	△ 16,660,600
固定資産の売却による収入	0	0	0
施設整備に係る出資金収入	0	0	0
施設整備補助金等収入	0	0	0
長期運用委託金の積み立てによる支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 16,660,600	△ 16,660,600
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	0	0	0
企業債借入による収入	0	0	0
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
合計(①+②+③)	13,710,005	△ 17,602,411	△ 3,892,406

資金期首残高	35,827,675	49,537,680
資金増減額	13,710,005	△ 3,892,406
資金期末残高	49,537,680	45,645,274

①業務活動によるキャッシュ・フローは 941,811円の減、②投資活動によるキャッシュ・フローは 16,660,600円の減、③財務活動によるキャッシュ・フローは 0円となっている。令和3年度の資金期末残高は 45,645,274円で、前年度末より 3,892,406円減額している。また、この資金期末残高は、貸借対照表の預金の額と一致している。

6. 経営分析について

経営分析表(表⑥)の「営業収支比率」は、前年度より2.07ポイント上昇している。この数値は、営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、業務活動の効率が向上したことを示している。「自己資本構成比率」は、この数値が大きいほど経営の安全性が大きいとされているもので、前年度より1.03ポイント改善している。「流動資産構成比率」や「流動資産回転率」では前年度よりもポイントを下げているものの、全体としては経営分析の数値からは特に問題は認められない。

また、キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローは12,768,194円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出から16,660,600円のマイナスとなっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては企業債の借入もないことから0となっている。キャッシュ・フロー合計は3,892,406円のマイナスである。ただ、資金期末残高は45,645,274円となっており、現金収支の面からも健全な経営状況である。

本年3月に令和2年度地方公営企業決算に関する市町村ごとの経営比較分析表が公表されている。経常収支比率(当該年度において給水収益やそのほかの収益で、維持管理費などの費用をどの程度賄えているかを表す指標)や流動比率(短期的な債務に対する支払い能力を表す指標)ともに、経営していく中で参考となる数値よりも高い数字であり安定した経営を行っているといえるが、管路等の資産の更新が近づいているため、将来の更新に備えて更に経営の効率化を図る必要がある、との総括がされていた。本市の有形固定資産減価償却率(有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示す。)は、令和2年度は77.30で類似団体の平均値55.32を大きく上回っている。

平成29年3月に策定された国東市工業用水道事業経営戦略にも記載されているように、適正な維持管理により施設・設備の長寿命化を図り、計画的に更新していくことが必要となっている。

表⑥ 経営分析表

分析項目	3年度比率算出基礎	比率				説明
		元年度	2年度	3年度	R2年度 全国平均	
総資本利益率 (%)	当年度経常利益(10,739,510 円) (期首総資本+期末総資本)/2 (250,650,877 円)	2.75	4.21	4.28	0.68	総資本の収益性を見るもので、この比率が高いほど収益性が良い。
	営業収益-受託工事収益(21,693,126 円) 営業費用-受託工事費用(13,500,158 円)	123.76	158.62	160.69	78.36	
総資本回転率 (回)	営業収益-受託工事収益(21,693,126 円) (期首総資本+期末総資本)/2 (250,650,877 円)	0.09	0.09	0.09	0.0047	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標。
	営業収益-受託工事収益(21,693,126 円) (期首流動資産+期末流動資産)/2 (50,191,103 円)	0.37	0.48	0.43	0.199	
固定資産回転率 (回)	営業収益-受託工事収益(21,693,126 円) (期首固定資産+期末固定資産)/2 (200,459,774 円)	0.12	0.11	0.11	0.0061	固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資を示す。
	流動資産(48,841,580 円) 総資産(255,490,561 円)	15.97	20.97	19.12	-	
流動資産構成比率 (%)	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(216,407,408 円) 負債・資本合計(255,490,561 円)	95.22	83.67	84.70	71.76	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるとされる。
	支払利息+企業債取扱諸費(0円) 企業債+長期・一時借入金+リース債務(0円)	0.00	0.00	0.00	1.25	
職員給与費対料金収入比率(%)	職員給与費(4,596,733 円) 給水収益(21,693,126 円)	37.94	22.28	21.19	13.26	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。

※全国平均は、総務省HPの工業用水道事業経営指標のデータ一覧団別別現在配水能力10,000m³/1日未満(極小規模)の数値を引用。
(上下水道課資料より)

市民病院事業特別会計

1. 事業の概況

主な業務実績等は以下のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
		② R元年度末	③ R2年度末	③ R3年度末	増減数 ③－②	増減率 (%)
診療日数(日)	入院	366	365	365	0	0.0
	外来	240	243	242	△ 1	△ 0.4
延患者数(人)		126,139	116,657	110,558	△ 6,099	△ 5.2
	入院	64,061	60,021	52,413	△ 7,608	△ 12.7
	外来	62,078	56,636	58,145	1,509	2.7
病床数(床)		208	208	208	0	0.0
	一般	103	103	103	0	0.0
	療養	50	50	50	0	0.0
	地域包括ケア	51	51	51	0	0.0
	感染症	4	4	4	0	0.0
病床利用率(%)		84.1	79.1	69.0	△ 10.1 ポイント	
	一般 (地域包括ケア含む)	87.9	78.1	64.6	△ 13.5 ポイント	
	療養	79.3	86.0	86.2	0.2 ポイント	
	地域包括ケア	—	—	—	—	
	感染症	0.0	29.9	26.6	△ 3.3 ポイント	
一般病床 平均在院日数(日)		15.2	14.2	11.1	△ 3.1	△ 21.8
職員数(人)		263	262	255	△ 7	△ 2.7
国東市年度末人口(人)		27,515	26,943	26,390	△ 553	△ 2.1

(国東市民病院資料より作成)

(1) 患者数

入院、外来延べ患者数は合計110,558人で、前年度より6,099人(5.2%)減少している。診療科別の入院、外来患者数の状況は次のとおりである。

① 入院患者

延べ入院患者数は合計52,413人で、前年度より7,608人(12.7%)減少している。内科、外科、整形外科、耳鼻咽喉科、血液浄化科、歯科口腔外科、麻酔科が減少し、小児科、泌尿器科で若干増加したものの、全体では減少となっている。

② 外来患者

延べ外来患者数は合計58,145人で、前年度より1,509人(2.7%)増加している。血液浄化科で1,362人、泌尿器科で46人、歯科口腔外科で797人減少し、内科で1,533人、外科で197人、整形外科で961人、小児科で351人増加した。

<入院> 診療科別 延患者数推移

(単位:人、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
						増減数	増減率
内科	39,154	38,331	38,794	36,845	32,990	△ 3,855	△ 10.5
外科	7,852	8,261	8,045	8,305	6,005	△ 2,300	△ 27.7
整形外科	15,940	15,957	14,758	14,402	12,997	△ 1,405	△ 9.8
小児科	411	221	242	128	214	86	67.2
耳鼻咽喉科	0	0	16	22	0	△ 22	△ 100.0
血液浄化科	0	0	0	15	0	△ 15	△ 100.0
泌尿器科	2,226	2,502	2,052	2	20	18	900.0
歯科口腔外科	223	177	98	230	187	△ 43	△ 18.7
こころの相談科		0	0	0	0	0	-
脳神経外科	153	0	0	0	0	0	-
麻酔科	0	47	56	72	0	△ 72	△ 100.0
放射線科		0	0	0	0	0	-
女性科	0	0	0	0	0	0	-
皮膚科	0	0	0	0	0	0	-
介護療養型病棟	0	0	0	0	0	0	-
合計	65,959	65,496	64,061	60,021	52,413	△ 7,608	△ 12.7

<外来> 診療科別 延患者数推移

(単位:人、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
						増減数	増減率
内科	19,574	20,543	19,245	19,040	20,573	1,533	8.1
外科	3,967	4,087	3,608	3,364	3,561	197	5.9
整形外科	7,522	8,336	8,190	8,609	9,570	961	11.2
小児科	7,452	5,719	5,756	3,832	4,183	351	9.2
耳鼻咽喉科	2,674	2,704	2,183	1,689	1,713	24	1.4
血液浄化科	6,647	7,052	6,953	7,003	5,641	△ 1,362	△ 19.4
泌尿器科	3,664	3,926	3,622	3,002	2,956	△ 46	△ 1.5
歯科口腔外科	6,869	6,906	5,428	3,590	2,793	△ 797	△ 22.2
こころの相談科	3,218	3,059	3,078	3,121	3,320	199	6.4
脳神経外科	1,647	1,647	1,586	1,175	1,348	173	14.7
麻酔科	98	140	212	158	152	△ 6	△ 3.8
放射線科	399	346	390	352	440	88	25.0
女性科	149	176	219	280	344	64	22.9
皮膚科	1,674	1,833	1,549	1,369	1,536	167	12.2
移動診療	55	61	59	52	15	△ 37	△ 71.2
合計	62,797	65,609	66,535	56,636	58,145	1,509	2.7

(国東市民病院資料より作成)

(2) 病床利用率

一般病床、療養病床、感染症病床を合わせた全体の病床利用率は 69.0%で、前年度の 79.1%より10.1ポイント低下している。

年度別 病床利用率

区分	病床数	実日数	年延病床数(床)①				延入院患者数(人)②				病床利用率(%)②/①			
			一般	療養	感染症	計	一般	療養	感染症	計	一般	療養	感染症	計
元年度	208	366	56,364	18,300	1,464	76,128	49,542	14,519	0	64,061	87.9	79.3	0.0	84.1
2年度	208	365	56,210	18,250	1,460	75,920	43,887	15,698	436	60,021	78.1	86.0	29.9	79.1
3年度	208	365	56,210	18,250	1,460	75,920	36,293	15,731	389	52,413	64.6	86.2	26.6	69.0
増減(P)	0	0	0	0	0	0	△ 7,594	33	△ 47	△ 7,608	△ 13.5	0.2	△ 3.3	△ 10.1
率(%)	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 17.3	0.2	△ 10.8	△ 13				

(国東市民病院資料より作成)

(3) 診療稼働額

入院、外来の診療稼働額は、2,929,336千円で、前年度より 121,996千円 (4.0%) の減となっている。小児科が 10,590千円 (31.6%)、こころの相談科が 1,087千円 (6.0%)、脳神経外科が 2,475千円 (23.7%)、放射線科が 1,867千円 (23.1%) の増となった一方で、内科が 35,137千円 (2.2%)、外科が 61,877千円 (15.1%)、整形外科が 21,234千円 (3.0%)、血液浄化科が 13,178千円 (7.3%) の減と全体においても減となっている。なお、一般病床の入院患者一人当たりの診療単価は 43,840円で、前年度より 3,888円(9.7%)の増、回復期リハビリ病床の同診療単価は 40,518円で、前年度より 367円(0.9%)の増、外来患者一人当たりの診療単価は 11,760円で、前年度より 279円 (2.4%)の増となっている。

診療科別稼働額

(単位:千円、%)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			前年度比較	
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	増減額	増減率
内科	1,345,137	238,740	1,583,877	1,345,772	248,317	1,594,089	1,280,450	278,502	1,558,952	△ 35,137	△ 2.2
外科	331,483	36,750	368,233	373,117	36,220	409,337	308,719	38,741	347,460	△ 61,877	△ 15.1
整形外科	599,511	49,655	649,166	655,621	56,733	712,354	623,188	67,932	691,120	△ 21,234	△ 3.0
小児科	8,427	31,624	40,051	4,510	29,025	33,535	8,418	35,707	44,125	10,590	31.6
耳鼻咽喉科	1,059	9,930	10,989	846	8,156	9,002	45	9,157	9,202	200	2.2
血液浄化科	16,892	182,030	198,922	10,277	170,234	180,511	15,748	151,585	167,333	△ 13,178	△ 7.3
泌尿器科	69,789	40,290	110,079	457	35,208	35,665	2,153	32,670	34,823	△ 842	△ 2.4
歯科口腔外科	2,858	31,295	34,153	7,516	21,931	29,447	6,441	18,773	25,214	△ 4,233	△ 14.4
こころの相談科	627	17,428	18,055	326	17,858	18,184	345	18,926	19,271	1,087	6.0
脳神経外科	212	13,112	13,324	0	10,428	10,428	4	12,899	12,903	2,475	23.7
麻酔科	2,288	965	3,253	2,559	878	3,437	0	842	842	△ 2,595	△ 75.5
放射線科	19	8,803	8,822	0	8,093	8,093	0	9,960	9,960	1,867	23.1
女性科	29	1,320	1,349	5	1,998	2,003	7	2,563	2,570	567	28.3
皮膚科	388	5,081	5,469	70	4,738	4,808	24	5,425	5,449	641	13.3
移動診療	-	548	548	-	439	439	-	112	112	△ 327	△ 74.5
合計	2,378,719	667,571	3,046,290	2,401,076	650,256	3,051,332	2,245,542	683,794	2,929,336	△ 121,996	△ 4.0

(国東市民病院資料より作成)

患者1人1日あたりの診療収入（室料差額収益・その他医療収益を含んだ金）（単位：円、％）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
入院	一般病床	36,462	39,952	43,840	3,888	9.7
	回復期リハ 病床	39,418	40,151	40,518	367	0.9
外来		10,754	11,481	11,760	279	2.4

（４） 職員数

職員数について、正職員数は前年度より7名減の255名、会計年度任用職員（嘱託及び臨時職員）、再任用職員（短時間）は前年度より12名減の62名、合計は19名減の317名である。

正職員255名を職種別でみると、事業管理者を含めた医師数は、前年度より1名増の18名、看護師等は5名減の109名、医療技術員は栄養士、放射線技師、臨床検査技師、歯科衛生士、臨床工学技士が増減なし、薬剤師が1名、作業療法士が1名、言語聴覚士が2名減、理学療法士が1名増、計3名減の89名、事務職員は1名増の27名、看護助手等のその他職員は増減なしの9名、再任用職員は1名減の3名である。

また、定数外職員は、会計年度任用職員がパートタイム22名、フルタイム37名で計59名、再任用職員（短時間）が3名で合計は62名となっている。

国東市民病院職員数

（単位：人）

区分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	前年度比較
医師	21	18	17	17	18	1
研修医	0	0	0	0	0	0
看護師等	113	114	119	114	109	△ 5
医療技術員	82	85	91	92	89	△ 3
事務職員	23	23	24	26	27	1
その他職員	15	11	8	9	9	0
再任用職員			4	4	3	△ 1
計	254	251	263	262	255	△ 7
再任用職員（短時間）			1	3	3	0
会計年度任用職員 （嘱託及び臨時職員）	82	80	74	71	59	△ 12
合計	336	331	338	336	317	△ 19

（国東市民病院資料より作成）

2. 収益的収入及び支出（損益計算書）について

(1) 医業損益

医業収益は 3,075,175,616円で、前年度より 45,766,705円(1.5%)の減となり、医業費用は 3,644,669,342円で、前年度より 114,998,881円(3.3%)の増となっている。

結果、医業損益は 569,493,726円の赤字である。

また、この医業損益の割合を表す医業収支比率は84.4%で、前年度の88.4%から4.0ポイント低下している。

医業収益の減少は、外来収益は前年度より 31,586,591円(4.9%)増加したものの、入院収益が前年度より 142,069,339円(6.1%)減少したことが大きく影響している。入院収益減少については、新型コロナウイルス罹患者のための空床確保に伴い、入院患者数が減少したことが主な要因である。

医業費用は、給与費が減少したものの、材料費、経費、減価償却費や研究研修費の増により全体としては増加となった。給与費は 2,388,963,255円で、職員数の減少、運用の見直しにより 42,467,453円(1.7%)減少している。また、経費の委託料は、給食業務の外部委託等に伴い前年より 126,356,574円(56.5%)増加となっている。

(2) 医業外損益

医業外収益は 1,684,512,271円で、そのうち一般会計繰入金は 413,023,000円である。

医業外収益は、新型コロナウイルス関連の国庫(県)補助金が前年度より 655,926,260円(129.0%)の増となっており、全体でも前年度対比688,656,304円(69.2%)増である。

医業外費用は 138,739,219円で、前年度より 268,854円(0.2%)の減となっており、その結果、医業外損益は 1,545,773,052円の黒字である。

(3) 附帯事業損益（訪問看護ステーション）

附帯事業のうち訪問看護ステーションは、訪問看護収益が減少し（訪問件数336件減）、給与費は増加している。附帯事業損益（訪問看護ステーション）は、前年度より 8,006,428円(134.9%)減少し、2,072,989円の赤字である。

(4) 附帯事業損益（居宅介護保険センター）

附帯事業のうち居宅介護保険センターは、居宅介護支援収益が前年度より増加しているものの、給与費も増加したことにより、附帯事業損益（居宅介護保険センター）は、前年度より 666,778円(10.9%)増加はしたが、5,466,439円の赤字である。

(5) 経常損益

上記(1)医業損益、(2)医業外損益、(3)(4)附帯事業損益を合計したものが経常損益である。経常損益は前年度より 520,819,922円増で 968,739,898円(116.3%)の黒字である。

(6) 特別損益

特別利益及び特別損失は当年度計上されていない。

(7) 当年度純損益

(5)経常損益と(6)特別損益を合計したものが当年度純損益である。
特別利益及び特別損失が 0円のため、当年度純損益は 968,739,898円の純利益となった。

(8) 当年度未処理欠損金

前年度の繰越欠損金 2,559,840,984円に、その他未処分利益剰余金変動額 22,321,310円と当年度純損益 968,739,898円の合計である当年度未処理欠損金は 1,568,779,776円となった。

比較損益計算書(消費税抜き)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
① 医業収益	3,120,942,321	3,075,175,616	△ 45,766,705	△ 1.5
入院収益	2,342,064,580	2,199,995,241	△ 142,069,339	△ 6.1
外来収益	638,753,090	670,339,681	31,586,591	4.9
その他医業収益	140,124,651	204,840,694	64,716,043	46.2
② 医業費用	3,529,670,461	3,644,669,342	114,998,881	3.3
給与費	2,431,430,708	2,388,963,255	△ 42,467,453	△ 1.7
材料費	399,279,185	412,354,801	13,075,616	3.3
経費	403,447,140	534,331,656	130,884,516	32.4
減価償却費	288,572,902	292,868,680	4,295,778	1.5
資産減耗費	5,640,430	14,283,417	8,642,987	153.2
研究研修費	1,300,096	1,867,533	567,437	43.6
③ 医 業 損 益 (① - ②)	△ 408,728,140	△ 569,493,726	△ 160,765,586	39.3
④ 医業外収益	995,855,967	1,684,512,271	688,656,304	69.2
受取利息及び配当金	5,214,424	7,841,730	2,627,306	50.4
他会計負担金	183,364,000	195,422,000	12,058,000	6.6
国庫(県)補助金	508,342,300	1,164,268,560	655,926,260	129.0
他会計補助金	35,058,550	42,770,305	7,711,755	22.0
長期前受金戻入	42,942,696	48,705,782	5,763,086	13.4
資本費繰入収益	213,367,000	217,601,000	4,234,000	2.0
その他医業外収益	7,566,997	7,902,894	335,897	4.4
⑤ 医業外費用	139,008,073	138,739,219	△ 268,854	△ 0.2
支払利息及び企業債取扱諸費	39,150,588	33,916,649	△ 5,233,939	△ 13.4
その他医業外費用	9,941,172	315,318	△ 9,625,854	△ 96.8
消費税	11,870,800	17,136,000	5,265,200	44.4
雑支出	78,045,513	87,371,252	9,325,739	11.9
⑥ 医 業 外 損 益 (④ - ⑤)	856,847,894	1,545,773,052	688,925,158	80.4
⑦ 附帯事業訪問看護ステーション収益	66,496,189	62,960,452	△ 3,535,737	△ 5.3
訪問看護収益	65,968,272	62,391,412	△ 3,576,860	△ 5.4
その他事業収益	527,917	569,040	41,123	7.8
⑧ 附帯事業訪問看護ステーション費用	60,562,750	65,033,441	4,470,691	7.4
給与費	60,562,750	65,033,441	4,470,691	7.4
⑨ 附帯事業訪問看護ステーション損益 (⑦ - ⑧)	5,933,439	△ 2,072,989	△ 8,006,428	△ 134.9
⑩ 附帯事業居宅介護保険センター収益	2,313,260	3,268,410	955,150	41.3
居宅介護支援収益	2,313,260	3,268,410	955,150	41.3
⑪ 附帯事業居宅介護保険センター費用	8,446,477	8,734,849	288,372	3.4
給与費	8,446,477	8,734,849	288,372	3.4
⑫ 附帯事業居宅介護保険センター損益 (⑩ - ⑪)	△ 6,133,217	△ 5,466,439	666,778	△ 10.9
⑬ 経 常 損 益 (③ + ⑥ + ⑨ + ⑫)	447,919,976	968,739,898	520,819,922	116.3
⑭ 特 別 利 益	24,143,000	0	△ 24,143,000	皆減
⑮ 特 別 損 失	443,636	0	△ 443,636	皆減
⑯ 当 年 度 純 損 益 (⑬ + ⑭ + ⑮)	471,619,340	968,739,898	497,120,558	105.4
⑰ 前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,059,366,749	2,559,840,984	499,525,765	△ 16.3
⑱ その他未処分利益剰余金変動額	27,906,425	22,321,310	△ 5,585,115	△ 20.0
⑲ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (⑯ + ⑰ + ⑱)	2,559,840,984	1,568,779,776	△ 991,061,208	△ 38.7

3. 資本的収入及び支出について

資本的収入は医療機器購入に係る企業債 27,200,000円、他会計補助金 42,109,000円、国（県）補助金 61,063,000円、寄附金 4,356,000円が計上されており、合計は 134,728,000円であり前年度より 51,521,300円（61.9%）の増である。前年度と比較して、他会計補助金が 39,359,000円（1,431.2%）、国（県）補助金が 23,056,300円（60.7%）の増となっている。

資本的支出の総額は 551,195,331円で、前年度より 54,183,702円（10.9%）増となっているが、これは、建設改良費の中でも、器械備品購入費が大幅に増加したことが大きな要因となっている。

資本的収入及び支出の差引不足額は 416,467,331円で、前年度の 413,804,929円より 2,662,402円（0.6%）の増となっている。不足額 416,467,331円は資本的収支調整額 14,277,210円、建設改良積立金 22,321,310円、過年度損益勘定留保資金 379,868,811円で補てんしている。

資本的収支の状況(消費税込)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
資本的収入	企業債	41,200,000	27,200,000	△ 14,000,000	△ 34.0
	他会計補助金	2,750,000	42,109,000	39,359,000	1,431.2
	国（県）補助金	38,006,700	61,063,000	23,056,300	60.7
	固定資産売却代金	1,250,000	0	△ 1,250,000	皆減
	寄附金	0	4,356,000	4,356,000	皆増
	合計①	83,206,700	134,728,000	51,521,300	61.9
資本的支出	建設改良費	109,863,125	157,049,310	47,186,185	42.9
	建物	7,836,400	996,600	△ 6,839,800	△ 87.3
	器械備品購入費	77,467,135	143,123,310	65,656,175	84.8
	車 輛	0	0	0	0.0
	システム開発費	24,559,590	12,929,400	△ 11,630,190	△ 47.4
	企業債償還金	387,148,504	394,146,021	6,997,517	1.8
	合計②	497,011,629	551,195,331	54,183,702	10.9
資本的収支(①-②)	△ 413,804,929	△ 416,467,331	△ 2,662,402	0.6	

(国東市民病院資料より作成)

4. 財政状態(貸借対照表)について

(1) 資産

資産の総額は 7,662,587,657円で、前年度の 7,056,549,986円より 606,037,671円 (8.6%)の増となっている。これは、建物が減価償却により 115,164,681円、システム開発費が 111,905,210円減少しているものの、その他投資が 359,445,788円、現金預金が 337,487,578円増加したためである。

(2) 負債

負債の総額は 6,110,679,916円で、前年度の 6,473,382,143円より 362,702,227円 (5.6%)の減となっている。主な理由は、繰延収益が58,822,218円 (4.2%)増加した一方で、固定負債の建設改良に係る企業債(未償還残高)が 365,828,905円 (12.3%)、未払金が27,319,947円 (16.9%)、流動負債の引当金が35,350,000円 (19.6%)減少したためである。

(3) 資本金

資本金の総額は 3,024,776,966円で、前年度から増減なし。

(4) 剰余金

剰余金は、前年度の $\Delta 2,441,609,123$ 円より大幅に改善し、 $\Delta 1,472,869,225$ 円となっている。これは968,739,898円の大幅な純利益が発生したためである。

比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 固定資産	5,749,789,116	5,945,384,824	195,595,708	3.4
(1) 有形固定資産	4,314,058,367	4,262,143,402	△ 51,914,965	△ 1.2
イ 土地	149,893,822	149,893,822	0	0.0
ロ 建物	3,702,964,588	3,587,799,907	△ 115,164,681	△ 3.1
ハ 構築物	147,512,271	142,977,044	△ 4,535,227	△ 3.1
ニ 器械備品	311,182,180	379,582,829	68,400,649	22.0
ホ 車輛	2,505,506	1,889,800	△ 615,706	△ 24.6
ヘ リース資産	0	0	0	0.0
(2) 無形固定資産	475,176,537	363,241,422	△ 111,935,115	△ 23.6
イ 電話加入権	0	0	0	0.0
ロ 水道加入権	318,097	288,192	△ 29,905	△ 9.4
ハ システム開発費	474,858,440	362,953,230	△ 111,905,210	△ 23.6
(3) その他投資	960,554,212	1,320,000,000	359,445,788	37.4
イ 定期預金	160,554,212	220,000,000	59,445,788	37.0
ロ 長期運用委託金	800,000,000	1,100,000,000	300,000,000	37.5
2 流動資産	1,306,760,870	1,717,202,833	410,441,963	31.4
(1) 現金預金	730,697,862	1,068,185,440	337,487,578	46.2
(2) 未収金	527,883,104	624,590,976	96,707,872	18.3
(3) 貯蔵品	46,379,904	22,626,417	△ 23,753,487	△ 51.2
投薬	6,937,049	7,727,323	790,274	11.4
注射	31,023,602	7,118,700	△ 23,904,902	△ 77.1
診療材料	7,191,534	6,014,343	△ 1,177,191	△ 16.4
給食材料	712,919	481,251	△ 231,668	△ 32.5
燃料	514,800	1,284,800	770,000	149.6
(4) 立替金	1,800,000	1,800,000	0	0.0
資 産 合 計	7,056,549,986	7,662,587,657	606,037,671	8.6
3 固定負債	4,300,240,992	3,939,592,087	△ 360,648,905	△ 8.4
(1) 企業債	2,985,644,552	2,619,815,647	△ 365,828,905	△ 12.3
イ 企業債（建設改良）	2,985,644,552	2,619,815,647	△ 365,828,905	△ 12.3
(2) リース債務長期	0	0	0	0.0
(3) 引当金	1,314,596,440	1,319,776,440	5,180,000	0.4
イ 退職給付引当金	1,314,596,440	1,319,776,440	5,180,000	0.4
4 流動負債	759,722,995	698,847,455	△ 60,875,540	△ 8.0
(1) 未払金	161,629,758	134,309,811	△ 27,319,947	△ 16.9
(2) 未払消費税	5,497,000	8,265,700	2,768,700	50.4
(3) 預り金	17,970,216	18,113,039	142,823	0.8
(4) 企業債	394,146,021	393,028,905	△ 1,117,116	△ 0.3
イ 企業債（建設改良）	394,146,021	393,028,905	△ 1,117,116	△ 0.3
(5) リース債務短期	0	0	0	0.0
(6) 引当金	180,480,000	145,130,000	△ 35,350,000	△ 19.6
イ 賞与引当金	150,850,000	121,600,000	△ 29,250,000	△ 19.4
ロ 法定福利費引当金	29,630,000	23,530,000	△ 6,100,000	△ 20.6
5 繰延収益	1,413,418,156	1,472,240,374	58,822,218	4.2
(1) 長期前受金	1,835,251,802	1,941,273,654	106,021,852	5.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 421,833,646	△ 469,033,280	△ 47,199,634	△ 11.2
負 債 合 計	6,473,382,143	6,110,679,916	△ 362,702,227	△ 5.6
6 資本金	3,024,776,966	3,024,776,966	0	0.0
(1) 自己資本金	3,024,776,966	3,024,776,966	0	0.0
7 剰余金	△ 2,441,609,123	△ 1,472,869,225	968,739,898	39.7
(1) 資本剰余金	2,652,290	2,652,290	0	0.0
イ その他資本剰余金	2,652,290	2,652,290	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 2,444,261,413	△ 1,475,521,515	968,739,898	39.6
イ 建設改良積立金	115,579,571	93,258,261	△ 22,321,310	△ 19.3
ロ 当年度未処理欠損金	2,559,840,984	1,568,779,776	△ 991,061,208	△ 38.7
繰越欠損金	3,059,366,749	2,559,840,984	△ 499,525,765	△ 16.3
建設改良積立金取り崩し額	27,906,425	22,321,310	△ 5,585,115	△ 20.0
当年度純損益	471,619,340	968,739,898	497,120,558	105.4
資 本 合 計	583,167,843	1,551,907,741	968,739,898	166.1
負 債 資 本 合 計	7,056,549,986	7,662,587,657	606,037,671	8.6

（国東市民病院資料より作成）

5. 企業債残高の状況

企業債残高は、3,012,844,552円で前年度より366,946,021円(10.9%)の減となっている。今年度はホルター心電図解析機・記録機、全自動血液凝固測定装置などの購入を目的とし、企業債を借り入れたが、それとは別に国(県)補助金(コロナ地方創生臨時交付金等)の対象となる器械備品も多く、前年度から14,000,000円(34.0%)減の27,200,000円(病院事業債13,700,000円、過疎対策債13,500,000円)と近年にない小規模な借入となった。また、企業債償還金元金394,146,021円を償還したため、結果として企業債残高の大幅な減少につながった。

企業債残高の推移

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
償還金元金(－)	249,972,696	265,127,582	273,441,483	387,148,504	394,146,021	
新規借入額(+)	51,900,000	48,500,000	648,200,000	41,200,000	27,200,000	
年度末残高	3,567,608,142	3,350,980,560	3,725,739,077	3,379,790,573	3,012,844,552	
前年度比較	増減額	△ 198,072,696	△ 216,627,582	374,758,517	△ 345,948,504	△ 366,946,021
	増減率	△ 5.3	△ 6.1	11.2	△ 9.3	△ 10.9

企業債償還明細書

(単位:円、%)

年度	種 類	発行額	償 還 額			未償還残高	利率	償還終期	借入先
			前年度末累計	当年度償還額	今年度末累計				
H5	病院増改築	614,000,000	507,912,928	34,091,255	542,004,183	71,995,817	3.65	R 06.03.01	大蔵省
H6	〃	823,000,000	620,647,738	47,155,183	667,802,921	155,197,079	4.65	R 07.03.01	〃
H7	〃	556,900,000	408,308,673	27,890,223	436,198,896	120,701,104	3.15	R 08.03.01	〃
H10	〃	150,000,000	93,253,462	6,585,636	99,839,098	50,160,902	2.10	R 11.03.01	〃
H14	医師住宅	117,000,000	102,022,489	7,445,819	109,468,308	7,531,692	1.15	R 05.03.20	公営企業 金融公庫
H21	医療機器整備事業 (過疎対策債)	9,900,000	8,206,463	1,127,051	9,333,514	566,486	0.70	R 04.09.25	財務省
H22	改築事業 (過疎対策債)	38,800,000	32,162,704	4,417,130	36,579,834	2,220,166	0.70	R 04.09.25	財務省
〃	改築事業 (病院事業債)	19,400,000	3,593,066	689,992	4,283,058	15,116,942	1.70	R 22.09.25	財務省
〃	改築事業 (病院事業債)	19,500,000	3,611,585	693,549	4,305,134	15,194,866	1.70	R 22.09.20	地方公共団 体金融機構
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	5,700,000	1,128,631	228,482	1,357,113	4,342,887	0.004	R 23.03.01	財務省
〃	改築事業 (過疎対策債)	183,600,000	36,353,812	7,359,512	43,713,324	139,886,676	0.60	R 23.03.01	財務省
〃	改築事業 (病院事業債)	183,600,000	30,123,200	6,374,025	36,497,225	147,102,775	1.90	R 23.03.01	財務省
H23	改築事業 (病院事業債)	569,000,000	75,663,277	19,729,990	95,393,267	473,606,733	1.70	R 24.03.31	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	493,600,000	78,893,101	19,728,207	98,621,308	394,978,692	0.01	R 24.03.31	財務省
〃	改築事業 (過疎対策債)	569,000,000	90,944,437	22,741,793	113,686,230	455,313,770	0.01	R 24.03.01	財務省
H24	改築事業 (病院事業債)	285,300,000	28,880,544	9,918,180	38,798,724	246,501,276	1.50	R 25.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	19,200,000	2,301,467	767,309	3,068,776	16,131,224	0.01	R 25.03.01	財務省
〃	改築事業 (過疎対策債)	258,800,000	31,021,850	10,342,685	41,364,535	217,435,465	0.01	R 25.03.01	財務省
H28	医療機器整備事業 (病院事業債)	22,300,000	17,840,000	4,460,000	22,300,000	0	0.01	R 04.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	22,200,000	17,760,000	4,440,000	22,200,000	0	0.01	R 04.03.01	財務省
H29	医療機器整備事業 (病院事業債)	26,000,000	15,600,000	5,200,000	20,800,000	5,200,000	0.01	R 05.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	25,900,000	15,540,000	5,180,000	20,720,000	5,180,000	0.01	R 05.03.01	財務省
H30	医療機器整備事業 (病院事業債)	24,300,000	9,720,000	4,860,000	14,580,000	9,720,000	0.01	R 06.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	24,200,000	9,680,000	4,840,000	14,520,000	9,680,000	0.01	R 06.03.01	財務省
R1	医療機器整備事業 (病院事業債)	324,100,000	64,820,000	64,820,000	129,640,000	194,460,000	0.002	R 07.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	324,100,000	64,820,000	64,820,000	129,640,000	194,460,000	0.002	R 07.03.20	地方公共団 体金融機構
R2	医療機器整備事業 (病院事業債)	20,600,000	0	4,120,000	4,120,000	16,480,000	0.003	R 08.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	20,600,000	0	4,120,000	4,120,000	16,480,000	0.003	R 08.03.01	財務省
R3	医療機器整備事業 (病院事業債)	13,700,000	0	0	0	13,700,000	0.003	R 09.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	13,500,000	0	0	0	13,500,000	0.003	R 09.03.01	財務省
合 計		5,777,800,000	2,370,809,427	394,146,021	2,764,955,448	3,012,844,552			

6. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

キャッシュ・フロー計算書は、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

(単位:円)

区 分	令和2年度決算	令和3年度中 増減額	令和3年度決算
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	471,619,340	497,120,558	968,739,898
減価償却費	288,572,902	4,295,778	292,868,680
資産減耗費	5,122,700	8,630,800	13,753,500
固定資産売却損	443,636	△ 443,636	0
退職給付引当金繰入額	0	5,180,000	5,180,000
退職給付引当金戻入額	△ 24,143,000	24,143,000	0
長期前受金戻入額	△ 42,942,696	△ 5,763,086	△ 48,705,782
4条分消費税	9,873,921	4,403,289	14,277,210
他会計負担金	△ 183,364,000	△ 12,058,000	△ 195,422,000
補助金等	△ 543,400,850	△ 663,638,015	△ 1,207,038,865
資本費繰入収益	△ 213,367,000	△ 4,234,000	△ 217,601,000
その他医業外収益	△ 7,566,997	△ 335,897	△ 7,902,894
受取利息及び配当金の受取額	△ 5,214,424	△ 2,627,306	△ 7,841,730
支払利息	39,150,588	△ 5,233,939	33,916,649
未収金の増減額	△ 41,049,210	△ 55,658,662	△ 96,707,872
貯蔵品の増減額	△ 15,473,728	39,227,215	23,753,487
その他流動資産の増減額	△ 1,800,000	1,800,000	0
引当金の増減額	15,720,000	△ 51,070,000	△ 35,350,000
未払金の増減額	65,956,829	△ 93,276,776	△ 27,319,947
未払消費税の増減額	4,490,200	△ 1,721,500	2,768,700
その他流動負債の増減額	△ 2,154,509	2,297,332	142,823
小 計	△ 179,526,298	△ 308,962,845	△ 488,489,143
他会計負担金	183,364,000	12,058,000	195,422,000
補助金等	543,400,850	663,638,015	1,207,038,865
その他医業外収益	7,566,997	335,897	7,902,894
受取利息及び配当金の受取額	5,214,424	2,627,306	7,841,730
支払利息	△ 39,150,588	5,233,939	△ 33,916,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	520,869,385	374,930,312	895,799,697
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得による支出	△ 109,863,125	△ 47,186,185	△ 157,049,310
固定資産売却による収入	1,250,000	△ 1,250,000	0
資本費繰入収益	213,367,000	4,234,000	217,601,000
定期預金の預入れによる支出	0	△ 359,445,788	△ 359,445,788
施設設備に係る出資金収入	0	0	0
施設設備補助金等収入	40,756,700	66,771,300	107,528,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,510,575	△ 336,876,673	△ 191,366,098
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	△ 387,148,504	△ 6,997,517	△ 394,146,021
企業債借入による収入	41,200,000	△ 14,000,000	27,200,000
企業債償還に係る出資金収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,948,504	△ 20,997,517	△ 366,946,021
合計(①+②+③)	320,431,456	17,056,122	337,487,578

期首残高	410,266,406	730,697,862
期中増減額	320,431,456	337,487,578
期末残高	730,697,862	1,068,185,440

①業務活動は 374,930,312円増の 895,799,697円、②投資活動は 336,876,673円減の △191,366,098円、③財務活動は 20,997,517円減の △366,946,021円、合計は 17,056,122円増の 337,487,578円となっている。

キャッシュ残高は 1,068,185,440円で、前年度の 730,697,862円より 337,487,578円増加した。また、その他投資分の定期預金と長期運用委託金が 1,320,000,000円あり、現預金と合計すると 2,388,185,440円となっている。

7. 未収金の状況

令和4年5月31日時点における、入院と外来を合わせた令和3年度の医療費未収金を前年同時期と比較すると、現年度分は 699,823円で、44,337円(6.8%)の増、過年度分は 7,575,704円で、26,473円(0.3%)の減となり、未収金総額は 8,275,527円で、17,864円(0.2%)の増となっている。未納者実人数は 201人で、12人(6.3%)増加している。

未収金対策は主に医事課が担当しており、「①未収金の発生防止、②早期回収、③最小限の被害額」を柱として、未納者への電話や納入依頼書の発送を毎月行なっている。今後も適正な債権管理の下、未収金の発生防止並びに解消に取り組まれない。

なお、未収金のうち、以前の回収が見込めない債権については、引き続き検討委員会等で綿密な協議を行い、早急に対処されることを要望する。

医療費未収金の状況

(単位:円、%)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
入院	現年度分	1,140,639	570,917	520,827	△ 50,090	△ 8.8
	過年度分	6,273,407	6,549,935	6,534,948	△ 14,987	△ 0.2
	計	7,414,046	7,120,852	7,055,775	△ 65,077	△ 0.9
外来	現年度分	136,809	84,569	178,996	94,427	111.7
	過年度分	1,043,897	1,052,242	1,040,756	△ 11,486	△ 1.1
	計	1,180,706	1,136,811	1,219,752	82,941	7.3
合計	現年度分	1,277,448	655,486	699,823	44,337	6.8
	過年度分	7,317,304	7,602,177	7,575,704	△ 26,473	△ 0.3
	計	8,594,752	8,257,663	8,275,527	17,864	0.2
実人数		201人	189人	201人	12.0	6.3

※令和4年5月末時点

(国東市民病院資料より作成)

8. 市民病院の現状について

患者の利用状況について、延べ入院患者数は52,413人で、前年度の60,021人より7,608人減少した。1日平均では143.6人で、前年度の164.4人より20.8人の減少である。

延べ外来患者数は58,145人で、前年度の56,636人より1,509人増加した。1日平均では240.3人で、前年度の233.1人より7.2人の増加である。

病床利用率は、69.0%で、前年度の79.1%より10.1ポイント下降した。

入院患者数は、小児科、泌尿器科で増となっているものの、内科、外科、整形外科等の減により全体的にも大幅減となっている。

外来患者数は、血液浄化科が1,362人、歯科口腔外科が797人の減となっているものの、内科、整形外科、小児科等多くの診療科において増となっている。

入院は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大（空床確保）により患者数が減となっているが、外来は、1月からの整形外科医の常勤化により患者数が増となっている。

一方で依然として、脳神経外科や泌尿器科が非常勤医となっていることは地域住民に不安を与え、病院の経営にも大きく影響する。今後も引き続き医師の招聘に努力されたい。

また、病院の経営方針として、今後ますます必要性が高まる地域包括ケア病床、回復期リハビリ病床など病床機能を充実させるため、看護師、技師等の適正数の確保に努めることで、地域住民のニーズに応じた質の高い医療体制の提供を実現し、患者数の増加に繋がるように望むものである。

次に、経営状況について、医業収益が前年度より45,766,705円減少、医業費用が前年度より114,998,881円増加したことにより、医業損益は前年度に比べ160,765,586円悪化し、569,493,726円の赤字となった。一方で医業外収益が前年度より688,656,304円増加したことで、経常損益は前年度より520,819,922円改善し、968,739,898円の黒字となった。

また、収支割合を表す医業収支比率は前年度の88.4%から4.0ポイント悪化し、84.4%、経常収支比率は、前年度の112.0%から13.1ポイント改善し、125.1%となった。医業収支比率の悪化は、コロナ病床確保に伴い、入院収益を中心とした診療収益が悪化したことに加え、給食業務の外部委託に伴う経費が増加したこと等が挙げられ、経常収支比率の改善は、コロナ禍に伴うコロナ交付金収入が挙げられる。

また、特別利益及び特別損失がいずれも計上されなかったため、当年度純損益は968,739,898円の黒字となった。よって前年度繰越欠損金2,559,840,984円に当年度純損益968,739,898円、その他未処分利益剰余金変動額22,321,310円を加算した当年度未処理欠損金は1,568,779,776円となった。

整形外科医の常勤化は、長年の招聘活動が実を結んだ結果であり、今後の病院経営へ大きな影響を与えるものである。

とは言え、新型コロナウイルス感染症まん延が3年目に突入し、第7波を迎えた状況で今後も入院病床の空床確保は続くと思われ、医業収益の好転には困難を要すると思われる。そのためコロナ終息後の病院経営、つまりは通常の安定した診療体制の確立、利益の確保を見据え、急な状況変化に対応できるよう引き続きデータの分析を行い、職員が一丸となって健全で適正な運営に取り組まれない。

最後に先が見通せないコロナ禍において、長期にわたり診療対応している職員には本当に頭が下がる思いである。

併せて地域医療を担う公立病院としての位置づけは、市政発展に寄与するものである。市民から信頼される市民のための病院として、職員一人ひとりが責任を自覚し、発展していくことを強く期待するものである。

別表1 市民病院 経営分析表

分析項目	算出基礎 (単位:千円)	説明			
		元年度	2年度	3年度	
収益率	経常収益 (4,825,917) ×100 経常費用 (3,857,177)	99.8	112.0	125.1	経常収益で経常費用をまかなうことが出来るかを示す。100以上の黒字で高率なほど良い。(特別利益・特別損失は含まず。)
	医業収益 (3,075,176) ×100 医業費用 (3,644,669)	92.5	88.4	84.4	
回転率	医業収益 (3,075,176) 平均流動資産 (1,511,982)	3.2	2.8	2.0	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、流動資産が有効に稼働していることを示す。
	医業収益 (3,075,176) 平均固定資産 (5,847,587)	0.55	0.53	0.53	
構成比率	資本金+剰余金+繰延収益 (3,024,148) ×100 総資本 (7,662,588)	22.2	28.3	39.5	資本総額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は高いものといえる。50%以上が望ましい。
財務比率	流動資産 (1,717,203) ×100 流動負債-一般会計繰入金 (481,246)	180.9	239.2	356.8	(参考)流動比率: 短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、理想比率は200%以上である。
	支払利息 (33,917) ×100 企業債 (3,012,845)	1.2	1.2	1.1	
病床利用率(%)	年延入院患者数 (52,413) ×100 年延病床数 (75,920)	84.1	79.1	69.0	病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。

(注)平均=(期首+期末)/2、総資本=負債+資本

(国東市民病院資料より作成)